

2023年11月14日

各位

会社名 株式会社メタプラネット
代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
(スタンダードコード: 3350)

問合せ先 IR部長 中川 美貴
電話番号 050-5835-0966

(訂正・数値データ訂正)「2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年8月14日に発表いたしました「2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の通知データも送信します。

記

1. 訂正の理由

当社の連結子会社であるチューン那覇匿名組合の営業者が消費税免税の届出をし、第2四半期期間中に税務当局がこれを承認したため、第2四半期においてはチューン那覇匿名組合は消費税の免税事業者として会計処理しなければならなかったが課税事業者として会計処理されていたことによるものであります。

2. 訂正事項

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

(訂正前)

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東
コード番号 3350 URL <http://www.metaplanet.jp/home>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 (TEL) 050(5835)0966
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	120	△53.0	△262	—	△141	—	△51	—
2022年12月期第2四半期	255	3.5	△560	—	△475	—	1,623	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期△73百万円(-%) 2022年12月期第2四半期 1,646百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△0.50	—
2022年12月期第2四半期	28.40	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,300	1,713	39.3
2022年12月期	5,357	617	11.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,689百万円 2022年12月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2023年12月期	—	0.0	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想は、現在精査中であります。当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 - ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	114,692,187株	2022年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	20,955株	2022年12月期	20,095株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	102,599,823株	2022年12月期2Q	57,174,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、昨年9月に上限が緩和され海外からの旅行客の受け入れ緩和を進めているものの、完全な自由往来にはまだ至っておらず、観光業界の本格的な回復はまだ兆しが見えておりません。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため昨年より国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で53.0%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

さらに、営業外収益として主に為替差益を、営業外費用として主に支払利息を、それぞれ計上し、特別利益として主に固定資産売却益及び新株予約権戻入益を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高120百万円（前年同期比53.0%減）、営業損失262百万円（前年同期は営業損失560百万円）、経常損失141百万円（前年同期は経常損失475百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,623百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少いたしました。

流動資産は526百万円となり、前連結会計年度に比べて16百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が4百万円及びその他が17百万円増加したためであります。

固定資産は3,773百万円となり、前連結会計年度に比べて1,072百万円減少しております。これは主に、投資その他の資産が231百万円増加した一方、有形固定資産が1,333百万円減少したためであります。

流動負債は、1,247百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,416百万円減少しております。これは主に、短期借入金が501百万円及び1年内返済予定の長期借入金が2,047百万円減少したためであります。

固定負債は、1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加しております。これは主に、社債が200百万円及び長期借入金が65百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、1,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を51百万円計上した一方、2023年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ575百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の207百万円に比べ4百万円増加し、212百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は295百万円（前年同期は183百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失50百万円、減価償却費27百万円、為替差益△134百万円、固定資産売却損益△86百万円及び支払利息18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は1,500百万円（前年同期は193百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出△198百万円、有形固定資産の取得による支出△77百万円、有形固定資産の売却による収入1,799百万円及び無形固定資産の取得による支出△21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,200百万円（前年同期は96百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出△501百万円、長期借入金の返済による支出△2,072百万円、社債の発行による収入200百万円及び株式の発行による収入1,150百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,260	212,177
売掛金	17,225	11,363
その他	292,271	309,483
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	510,690	526,955
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	1,328,383	101,651
信託土地	1,198,686	859,766
建設仮勘定	1,910,956	2,184,303
その他(純額)	41,756	600
有形固定資産合計	4,479,782	3,146,321
無形固定資産	309	29,131
投資その他の資産		
投資その他の資産	806,587	1,038,399
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	366,514	598,326
固定資産合計	4,846,606	3,773,778
資産合計	5,357,296	4,300,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	501,887	—
1年内返済予定の長期借入金	2,096,132	48,888
未払金	470,776	483,963
その他	595,670	714,965
流動負債合計	3,664,466	1,247,817
固定負債		
長期借入金	1,068,499	1,133,775
社債	—	200,000
その他	6,812	5,984
固定負債合計	1,075,311	1,339,760
負債合計	4,739,778	2,587,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	575,000
資本剰余金	△3,087,667	△2,512,667
利益剰余金	3,891,251	3,839,773
自己株式	△139,414	△139,441
株主資本合計	664,170	1,762,664
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,284	△73,198
その他の包括利益累計額合計	△51,284	△73,198
新株予約権	4,632	23,690
純資産合計	617,518	1,713,156
負債純資産合計	5,357,296	4,300,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	255,504	120,021
売上原価	157,870	22,141
売上総利益	97,633	97,879
販売費及び一般管理費	657,919	360,626
営業損失(△)	△560,285	△262,746
営業外収益		
受取利息	548	4
為替差益	124,614	134,285
助成金収入	4,405	—
その他	865	5,115
営業外収益合計	130,434	139,404
営業外費用		
支払利息	45,709	18,540
その他	—	1
営業外費用合計	45,709	18,542
経常損失(△)	△475,561	△141,884
特別利益		
固定資産売却益	94	124,135
リース解約益	2,867,218	—
新株予約権戻入益	2,820	4,632
債務免除益	26,711	—
その他	9,249	—
特別利益合計	2,906,094	128,767
特別損失		
固定資産除却損	—	180
固定資産売却損	—	37,571
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
和解金	1,000	—
特別損失合計	805,961	37,751
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,624,570	△50,868
法人税等	635	609
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,623,935	△51,477
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,623,935	△51,477

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,623,935	<u>△51,477</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,187	△21,914
その他の包括利益合計	22,187	△21,914
四半期包括利益	1,646,122	<u>△73,391</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646,122	<u>△73,391</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,624,570	△50,868
減価償却費	121,030	27,009
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
長期前払費用償却額	9,244	7,675
受取利息及び受取配当金	△548	△4
為替差損益(△は益)	△124,704	△134,285
債務免除益	△26,711	—
新株予約権戻入益	△2,820	△4,632
固定資産売却損益(△は益)	△94	△86,564
リース解約益	△2,867,218	—
支払利息	45,709	18,540
売上債権の増減額(△は増加)	23,211	5,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,337	973
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	506	△828
その他	252,509	△45,326
小計	△139,014	△262,448
利息及び配当金の受取額	24	4
利息の支払額	△42,384	△32,975
法人税等の支払額	△2,029	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,404	△295,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△198,420
有形固定資産の取得による支出	△229,976	△77,099
有形固定資産の売却による収入	98	1,799,364
無形固定資産の取得による支出	—	△21,430
匿名組合出資金の払戻による収入	132,215	—
短期貸付けによる支出	—	△1,800
長期貸付けによる支出	△96,333	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,995	1,500,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△501,887
短期借入れによる収入	162,500	—
長期借入金の返済による支出	△48,048	△2,072,658
長期借入れによる収入	42,546	—
社債の発行による収入	—	200,000
株式の発行による収入	—	1,150,000
新株予約権の発行による収入	—	23,690
リース債務の返済による支出	△60,094	—
自己株式の取得による支出	△140	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,764	△1,200,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,183	639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,451	4,916
現金及び現金同等物の期首残高	414,354	207,260
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,800	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,102	212,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① ホテル事業の見直しと新規事業の立ち上げ

当社グループは、現在における国内外の経済情勢全般、当社グループの主力事業であるホテルの開発及び運営が必要とする資金の多さ、そして世界で新たな事業機会を生み出している技術革新の速度やその広がり具合を各方面から検討し、現在の当社が置かれている事業環境を分析いたしました。その結果当社グループは、今後の株主価値の継続的かつ発展的な創出のためには、急速に進化する技術を取り入れて当社グループの保有資産及びビジネスモデルをデジタル化するとともに、新たな事業機会に挑戦することが必要であると判断しました。

具体的には、当社グループは以下の3つの事業に注力いたします。

・Web3 及びメタバースの製品及びサービスの提供による成長を目指す事業

五反田のホテルを不動産開発の経験及び NFT 関連事業を活かしてメタバースの拠点・会員クラブに再構築し、従来のホテル事業の資産から価値を創造するプロジェクトである「WEN Tokyo」、日本の芸術家及び職人が日本のアートと結びついた NFT を作成し NFT の取引及び各種イベントを通じて職人気質に基づくコミュニティを創設する「Takumi-X」、並びに容易に NFT を作成及び取引することのできるプラットフォームの開発・運営を予定しております。

・Web3 及びメタバースにかかるプロジェクト向けの助言及びコンサルティング事業

ブロックチェーン及び非中央集権的技術に不慣れた海外及び日本の企業に対し、当社グループは、企業の Web2 から Web3 への移行、並びに、海外企業による Web3 事業の日本導入及び日本企業による海外 Web3 事業進出を支援する専門家集団によるコンサルティングを提供します。

・Web3 及びメタバースにかかるプロジェクト、企業及びデジタル資産への投資事業

定期的な収益またはキャピタルゲインの可能性をもたらす有望な Web3 及びメタバースにかかる企業及びプロジェクト並びにデジタル資産 (NFT、トークン及び日本において取引可能な暗号通貨を含みます。) に投資し、長期的な収益獲得を見込みます。

ホテル事業については、すでにリース契約で運営していたホテル及び保有する札幌のホテルはすべて閉業し、フィリピンのホテルも売却を決定しており、五反田の物件のみを継続しております。

② 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと新規事業により業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。なお、2023 年 2 月 7 日には臨時株主総会を開催し、第三者割当増資と新株予約権の発行により 1,173,690 千円を調達いたしました。

③ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、保有する五反田の物件を除き、すべてのホテルについて、不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日付で、MMXX ベンチャーズ・リミテッド、デビッド・スペンサー氏、シュモンク・リミテッド、サイモン・ゲロヴィッチ氏、マーク・ライネック氏、マシアス・デ・テザノス氏、パネフリ工業株式会社、ゲリット・ヴァン・ウィングルデン氏、ピヤジット・ルカリヤポン氏、王生貴久氏、ニナ・ゲロヴィッチ氏、リン・コック氏、ハリス・ノルディン氏、阿部好見氏及び山口聡一氏より第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ575,000千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日）

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)						
	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注) 3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
外部顧客への売上高	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント損失 (△)	<u>△193,682</u>	<u>△193,682</u>	△12,685	<u>△206,367</u>	△56,379	<u>△262,746</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3 及びメタバース関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「ホテル事業」の単一セグメントとしていましたが、新たに Web3 及びメタバース関連事業を開始し、その領域が、今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ホテル事業」、Web3 及びメタバース関連事業等を「その他」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社メタプラネット 上場取引所 東
コード番号 3350 URL <http://www.metaplanet.jp/home>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中川 美貴 (TEL) 050(5835)0966
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	120	△53.0	△264	—	△140	—	80	—
2022年12月期第2四半期	255	3.5	△560	—	△475	—	1,623	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 59百万円(-%) 2022年12月期第2四半期 1,646百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	0.79	0.73
2022年12月期第2四半期	28.40	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,300	1,845	42.4
2022年12月期	5,357	617	11.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 1,821百万円 2022年12月期 612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2023年12月期	—	0.0	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の連結業績予想は、現在精査中であります。当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ② 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 - ④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

④ 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	114,692,187株	2022年12月期	57,192,187株
⑤ 期末自己株式数	2023年12月期2Q	20,955株	2022年12月期	20,095株
⑥ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	102,599,823株	2022年12月期2Q	57,174,231株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、昨年9月に上限が緩和され海外からの旅行者の受け入れ緩和を進めているものの、完全な自由往来にはまだ至っておらず、観光業界の本格的な回復はまだ兆しが見えておりません。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため昨年より国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で53.0%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

さらに、営業外収益として主に為替差益を、営業外費用として主に支払利息を、それぞれ計上し、特別利益として主に固定資産売却益及び新株予約権戻入益を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高120百万円（前年同期比53.0%減）、営業損失264百万円（前年同期は営業損失560百万円）、経常損失140百万円（前年同期は経常損失475百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,623百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円減少いたしました。

流動資産は526百万円となり、前連結会計年度に比べて16百万円増加しております。これは主に、現金及び預金が4百万円及びその他が17百万円増加したためであります。

固定資産は3,773百万円となり、前連結会計年度に比べて1,072百万円減少しております。これは主に、投資その他の資産が231百万円増加した一方、有形固定資産が1,333百万円減少したためであります。

流動負債は、1,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,549百万円減少しております。これは主に、短期借入金が501百万円及び1年内返済予定の長期借入金が2,047百万円減少したためであります。

固定負債は、1,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加しております。これは主に、社債が200百万円及び長期借入金が65百万円増加したためであります。

純資産合計につきましては、1,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を80百万円計上し、2023年2月8日を払込期日とする第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ575百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の207百万円に比べ4百万円増加し、212百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は295百万円（前年同期は183百万円の支出）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費27百万円、為替差益△134百万円、固定資産売却損益△217百万円及び支払利息18百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は1,500百万円（前年同期は193百万円の支出）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出△198百万円、有形固定資産の取得による支出△77百万円、有形固定資産の売却による収入1,799百万円及び無形固定資産の取得による支出△21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,200百万円（前年同期は96百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出△501百万円、長期借入金の返済による支出△2,072百万円、社債の発行による収入200百万円及び株式の発行による収入1,150百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,260	212,177
売掛金	17,225	11,363
その他	292,271	309,483
貸倒引当金	△6,067	△6,067
流動資産合計	510,690	526,955
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	1,328,383	101,651
信託土地	1,198,686	859,766
建設仮勘定	1,910,956	2,184,303
その他(純額)	41,756	600
有形固定資産合計	4,479,782	3,146,321
無形固定資産	309	29,131
投資その他の資産		
投資その他の資産	806,587	1,038,399
貸倒引当金	△440,073	△440,073
投資その他の資産合計	366,514	598,326
固定資産合計	4,846,606	3,773,778
資産合計	5,357,296	4,300,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	501,887	—
1年内返済予定の長期借入金	2,096,132	48,888
未払金	470,776	483,963
その他	595,670	582,514
流動負債合計	3,664,466	1,115,366
固定負債		
長期借入金	1,068,499	1,133,775
社債	—	200,000
その他	6,812	5,984
固定負債合計	1,075,311	1,339,760
負債合計	4,739,778	2,455,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	575,000
資本剰余金	△3,087,667	△2,512,667
利益剰余金	3,891,251	3,972,224
自己株式	△139,414	△139,441
株主資本合計	664,170	1,895,115
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△51,284	△73,198
その他の包括利益累計額合計	△51,284	△73,198
新株予約権	4,632	23,690
純資産合計	617,518	1,845,607
負債純資産合計	5,357,296	4,300,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	255,504	120,021
売上原価	157,870	22,141
売上総利益	97,633	97,879
販売費及び一般管理費	657,919	362,769
営業損失(△)	△560,285	△264,889
営業外収益		
受取利息	548	4
為替差益	124,614	134,285
助成金収入	4,405	—
その他	865	9,089
営業外収益合計	130,434	143,379
営業外費用		
支払利息	45,709	18,540
その他	—	1
営業外費用合計	45,709	18,542
経常損失(△)	△475,561	△140,052
特別利益		
固定資産売却益	94	254,754
リース解約益	2,867,218	—
新株予約権戻入益	2,820	4,632
債務免除益	26,711	—
その他	9,249	—
特別利益合計	2,906,094	259,387
特別損失		
固定資産除却損	—	180
固定資産売却損	—	37,571
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
和解金	1,000	—
特別損失合計	805,961	37,751
税金等調整前四半期純利益	1,624,570	81,582
法人税等	635	609
四半期純利益	1,623,935	80,973
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,623,935	80,973

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,623,935	80,973
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,187	△21,914
その他の包括利益合計	22,187	△21,914
四半期包括利益	1,646,122	59,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646,122	59,058

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624,570	81,582
減価償却費	121,030	27,009
債務保証損失引当金繰入額	804,961	—
長期前払費用償却額	9,244	8,252
受取利息及び受取配当金	△548	△4
為替差損益 (△は益)	△124,704	△134,285
債務免除益	△26,711	—
新株予約権戻入益	△2,820	△4,632
固定資産売却損益 (△は益)	△94	△217,183
リース解約益	△2,867,218	—
支払利息	45,709	18,540
売上債権の増減額 (△は増加)	23,211	5,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,337	973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	506	△828
その他	252,509	△47,735
小計	△139,014	△262,448
利息及び配当金の受取額	24	4
利息の支払額	△42,384	△32,975
法人税等の支払額	△2,029	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	△183,404	△295,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△198,420
有形固定資産の取得による支出	△229,976	△77,099
有形固定資産の売却による収入	98	1,799,364
無形固定資産の取得による支出	—	△21,430
匿名組合出資金の払戻による収入	132,215	—
短期貸付けによる支出	—	△1,800
長期貸付けによる支出	△96,333	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,995	1,500,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△501,887
短期借入れによる収入	162,500	—
長期借入金の返済による支出	△48,048	△2,072,658
長期借入れによる収入	42,546	—
社債の発行による収入	—	200,000
株式の発行による収入	—	1,150,000
新株予約権の発行による収入	—	23,690
リース債務の返済による支出	△60,094	—
自己株式の取得による支出	△140	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,764	△1,200,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,183	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,451	4,916
現金及び現金同等物の期首残高	414,354	207,260
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,800	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,102	212,177

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① ホテル事業の見直しと新規事業の立ち上げ

当社グループは、現在における国内外の経済情勢全般、当社グループの主力事業であるホテルの開発及び運営が必要とする資金の多さ、そして世界で新たな事業機会を生み出している技術革新の速度やその広がり具合を各方面から検討し、現在の当社が置かれている事業環境を分析いたしました。その結果当社グループは、今後の株主価値の継続的かつ発展的な創出のためには、急速に進化する技術を取り入れて当社グループの保有資産及びビジネスモデルをデジタル化するとともに、新たな事業機会に挑戦することが必要であると判断しました。

具体的には、当社グループは以下の3つの事業に注力いたします。

・Web3 及びメタバースの製品及びサービスの提供による成長を目指す事業

五反田のホテルを不動産開発の経験及び NFT 関連事業を活かしてメタバースの拠点・会員クラブに再構築し、従来のホテル事業の資産から価値を創造するプロジェクトである「WEN Tokyo」、日本の芸術家及び職人が日本のアートと結びついた NFT を作成し NFT の取引及び各種イベントを通じて職人気質に基づくコミュニティを創設する「Takumi-X」、並びに容易に NFT を作成及び取引することのできるプラットフォームの開発・運営を予定しております。

・Web3 及びメタバースにかかるプロジェクト向けの助言及びコンサルティング事業

ブロックチェーン及び非中央集権的技術に不慣れな海外及び日本の企業に対し、当社グループは、企業の Web2 から Web3 への移行、並びに、海外企業による Web3 事業の日本導入及び日本企業による海外 Web3 事業進出を支援する専門家集団によるコンサルティングを提供します。

・Web3 及びメタバースにかかるプロジェクト、企業及びデジタル資産への投資事業

定期的な収益またはキャピタルゲインの可能性をもたらす有望な Web3 及びメタバースにかかる企業及びプロジェクト並びにデジタル資産 (NFT、トークン及び日本において取引可能な暗号通貨を含みます。) に投資し、長期的な収益獲得を見込みます。

ホテル事業については、すでにリース契約で運営していたホテル及び保有する札幌のホテルはすべて閉業し、フィリピンのホテルも売却を決定しており、五反田の物件のみを継続しております。

② 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと新規事業により業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。なお、2023 年 2 月 7 日には臨時株主総会を開催し、第三者割当増資と新株予約権の発行により 1,173,690 千円を調達いたしました。

③ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、保有する五反田の物件を除き、すべてのホテルについて、不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、新規事業に伴い無駄な経費が増大しないよう、徹底的なコスト管理を実施いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月8日付で、MMXX ベンチャーズ・リミテッド、デビッド・スペンサー氏、シュモンク・リミテッド、サイモン・グロヴィッチ氏、マーク・ライネック氏、マシマス・デ・テザノス氏、パネフリ工業株式会社、ゲリット・ヴァン・ウィングルデン氏、ピヤジット・ルカリヤポン氏、王生貴久氏、ニナ・グロヴィッチ氏、リン・コック氏、ハリス・ノルディン氏、阿部好見氏及び山口聡一氏より第三者割当増資による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ575,000千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日至2022年6月30日）

当社グループは、「ホテル事業」の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)						
	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結財務諸表計上額(注)3
	ホテル事業	計				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
外部顧客への売上高	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	120,021	120,021	—	120,021	—	120,021
セグメント損失(△)	<u>△195,825</u>	<u>△195,825</u>	<u>△12,685</u>	<u>△208,510</u>	<u>△56,379</u>	<u>△264,889</u>

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Web3 及びメタバース関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「ホテル事業」の単一セグメントとしていましたが、新たに Web3 及びメタバース関連事業を開始し、その領域が、今後重要性が高まることを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ホテル事業」、Web3 及びメタバース関連事業等を「その他」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。